

平成 26 年 8 月 11 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 26 年度第 1 四半期業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 佐藤 恵)の平成 26 年度第 1 四半期(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標(新契約高、新契約年換算保険料)

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、7,595 億円(前年同期比 3.2%増)、個人保険新契約年換算保険料は 218 億円(前年同期比 12.7%増)と堅調な結果となりました。

■規模指標(保有契約高、保有契約年換算保険料、総資産)

個人保険の保有契約高は 34 兆 5,308 億円(前年度末比 0.6%減)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,121 億円(前年度末比 0.8%減)、総資産は 10 兆 4,398 億円(前年度末比 1.2%増)となりました。

■収益指標(保険料等収入、基礎利益、四半期純利益)

保険料等収入は 3,649 億円(対前年同期比 0.6%減)となりました。
基礎利益は新契約業績伸展に伴う新契約費の増加などにより 243 億円(前年同期比 11.0%減)となり、四半期純利益は前年同期比 43.2%減の 129 億円となりました。

■健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)

ソルベンシー・マージン比率は、945.1%(前年度末比 8.4ポイント増)と十分な支払い余力を確保しています。

平成 26 年度第1四半期 主要指標

■ 新契約高	7,595 億円	(前年同期比 3.2%増)
■ 新契約年換算保険料	218 億円	(前年同期比 12.7%増)
■ 保有契約高	34 兆 5,308 億円	(前年度末比 0.6%減)
■ 保有契約年換算保険料	9,121 億円	(前年度末比 0.8%減)
■ 総資産	10 兆 4,398 億円	(前年度末比 1.2%増)
■ 保険料等収入	3,649 億円	(前年同期比 0.6%減)
■ 基礎利益	243 億円	(前年同期比 11.0%減)
■ 四半期純利益	129 億円	(前年同期比 43.2%減)
■ ソルベンシー・マージン比率	945.1%	(前年度末比 8.4 ポイント増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

前会計年度(平成 25 年度)の第 3 四半期累計期間において、外貨建その他有価証券の換算差額に係る処理について会計方針を変更いたしました。この変更に伴い、前年比等については遡及適用後の前年実績に基づき、算出しております。

添付:

- ① 平成 26 年度第1四半期報告
- ② 参考資料:証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況



平成26年8月11日
ジブラルタ生命保険株式会社

平成26年度第1四半期報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の
平成26年度第1四半期(4月1日~6月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	2 ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3 ページ
3. 四半期貸借対照表	5 ページ
4. 四半期損益計算書	6 ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	10 ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	11 ページ
7. 特別勘定の状況	12 ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	13 ページ

前会計年度の第3四半期累計期間において、外貨建その他有価証券の換算差額に係る処理について会計方針を変更いたしました。この変更に伴い、平成25年度第1四半期累計期間の財務諸表及び連結財務諸表について遡及適用後の金額を記載しております。

以上

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	5,907	31,916,815	5,851	99.1	31,712,538	99.4
個 人 年 金 保 険	930	2,835,367	921	99.0	2,818,312	99.4
小 計	6,837	34,752,183	6,773	99.1	34,530,850	99.4
団 体 保 険	-	3,868,868	-	-	3,577,045	92.5
団 体 年 金 保 険	-	250,893	-	-	245,688	97.9

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成25年度第1四半期累計期間				平成26年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	82	685,087	685,087	-	81	98.1	687,791	100.4	687,791	-
個 人 年 金 保 険	11	51,253	51,253	-	15	132.4	71,796	140.1	71,796	-
小 計	94	736,341	736,341	-	96	102.3	759,587	103.2	759,587	-
団 体 保 険	-	1,882	1,882	-	-	-	1,333	70.8	1,333	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度第1四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	654,326	650,029	99.3
個 人 年 金 保 険	265,443	262,113	98.7
合 計	919,769	912,143	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	211,706	210,166	99.3

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度第1四半期累計期間	平成26年度第1四半期累計期間	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	14,145	14,521	102.7
個 人 年 金 保 険	5,245	7,334	139.8
合 計	19,390	21,855	112.7
うち医療保障・生前給付保障等	2,524	3,302	130.8

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	130,908	1.3	123,992	1.2
買入金銭債権	70,326	0.7	67,013	0.6
有価証券	9,106,594	88.5	9,244,188	88.8
公 社 債	4,778,745	46.4	4,777,454	45.9
株 式	221,410	2.2	225,937	2.2
外 国 証 券	4,012,964	39.0	4,143,165	39.8
公 社 債	3,961,975	38.5	4,082,408	39.2
株 式 等	50,989	0.5	60,757	0.6
その他の証券	93,473	0.9	97,630	0.9
貸付金	600,550	5.8	594,013	5.7
不動産	74,015	0.7	73,645	0.7
繰延税金資産	60,681	0.6	50,664	0.5
その他の	251,318	2.4	263,823	2.5
貸倒引当金	△1,307	△0.0	△1,362	△0.0
合 計	10,293,087	100.0	10,415,978	100.0
うち外貨建資産	4,060,037	39.4	4,217,739	40.5

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	249,411	260,452	11,041	12,515	△1,473	237,236	248,381	11,144	12,339	△1,194
責任準備金対応債券	6,687,933	7,160,755	472,822	496,419	△23,596	6,729,972	7,300,017	570,045	579,606	△9,561
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,954,637	2,099,304	142,318	151,771	△9,453	2,037,239	2,204,725	165,583	171,369	△5,786
公 社 債	708,490	745,423	36,932	37,009	△76	715,775	756,507	40,732	40,753	△20
株 式	89,205	132,127	42,921	43,120	△199	86,840	136,706	49,866	49,959	△93
外 国 証 券	1,095,326	1,145,438	47,763	56,726	△8,963	1,174,010	1,231,079	55,166	60,734	△5,567
公 社 債	1,054,790	1,103,549	46,410	55,308	△8,898	1,123,431	1,178,987	53,653	59,207	△5,554
株 式 等	40,536	41,889	1,352	1,417	△65	50,579	52,092	1,513	1,527	△13
その他の証券	37,540	51,584	14,043	14,204	△160	37,576	56,258	18,681	18,741	△59
買入金銭債権	24,073	24,730	656	710	△53	23,036	24,172	1,136	1,180	△44
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,891,981	9,520,512	626,181	660,706	△34,524	9,004,448	9,753,123	746,773	763,315	△16,541
公 社 債	4,741,812	5,127,541	385,728	386,293	△565	4,736,722	5,162,233	425,511	425,680	△169
株 式	89,205	132,127	42,921	43,120	△199	86,840	136,706	49,866	49,959	△93
外 国 証 券	3,953,752	4,136,188	180,087	213,598	△33,510	4,077,432	4,328,042	248,707	264,876	△16,168
公 社 債	3,913,215	4,094,299	178,734	212,180	△33,445	4,026,852	4,275,949	247,194	263,348	△16,154
株 式 等	40,536	41,889	1,352	1,417	△65	50,579	52,092	1,513	1,527	△13
その他の証券	37,540	51,584	14,043	14,204	△160	37,576	56,258	18,681	18,741	△59
買入金銭債権	69,669	73,070	3,401	3,489	△88	65,876	69,883	4,006	4,057	△51
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成26年度第1四半期会計期間末及び平成25年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成26年度第1四半期会計期間末 △1,902万円及び、平成25年度末 △2,349百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,098	43,171
その他の有価証券	95,848	94,962
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	72,374	72,321
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	23,474	22,640
合 計	138,947	138,134

3) 金銭の信託の時価情報

平成26年度第1四半期会計期間末及び平成25年度末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		131,492	124,924
買入金銭債権		70,326	67,013
有価証券		9,129,786	9,267,070
(うち国債)	(3,552,837)	(3,578,474)
(うち地方債)	(114,080)	(103,115)
(うち社債)	(1,119,553)	(1,103,601)
(うち株式)	(226,181)	(230,594)
(うち外国証券)	(4,016,945)	(4,147,012)
貸付金		600,550	594,013
保険約款貸付		73,926	74,851
一般貸付		526,623	519,162
有形固定資産		79,164	78,862
無形固定資産		114,209	112,435
再保険負債		4,948	7,045
その他の資産		127,177	139,200
繰延税金資産		60,681	50,664
貸倒引当金		△ 1,307	△ 1,362
資産の部合計		10,317,028	10,439,868

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		9,399,738	9,496,613
支払準備金		53,110	49,494
責任準備金		9,305,449	9,405,282
契約者配当準備金		41,179	41,836
再保険借債		9,990	9,528
その他の負債		272,145	305,704
未払法人税等		1,988	924
リース債務		3,222	3,166
資産除去債務		1,425	1,408
その他の負債		265,508	300,205
退職給付引当金		57,164	62,596
役員退職慰労引当金		335	351
特別法上の準備金		98,667	100,001
価格変動準備金		98,667	100,001
負債の部合計		9,838,041	9,974,796
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		229,668	205,375
資本準備金		30,570	35,429
その他資本剰余金		199,098	169,946
利益剰余金		73,957	68,925
利益準備金		2,736	5,478
その他利益剰余金		71,221	63,446
不動産圧縮積立金		975	975
繰越利益剰余金		70,246	62,470
株主資本合計		379,126	349,800
その他の有価証券評価差額金		101,443	117,504
繰延ヘッジ損益		△ 1,582	△ 2,232
評価・換算差額等合計		99,860	115,271
純資産の部合計		478,987	465,071
負債及び純資産の部合計		10,317,028	10,439,868

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成25年度 第1四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	平成26年度 第1四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		541,486	464,137
保 険 料 等 収 入		366,988	364,939
(うち 保 険 料)	(359,393)	(344,360)
資 産 運 用 収 益		166,693	92,485
(うち利息及び配当金等収入)	(72,048)	(70,284)
(うち有価証券売却益)	(8,014)	(3,768)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(15,279)
(うち為替差益)	(83,877)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(1,028)	(728)
そ の 他 経 常 収 益		7,804	6,712
(うち支払備金戻入額)	(3,021)	(3,615)
経 常 費 用		501,830	437,360
保 険 金 等 支 払 金		312,012	231,875
(うち 保 険 金)	(78,516)	(69,021)
(うち 年 金)	(28,380)	(26,759)
(うち 給 付 金)	(45,120)	(46,500)
(うち解約返戻金)	(119,668)	(72,925)
(うちその他返戻金)	(6,871)	(3,783)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		85,697	99,842
責任準備金繰入額		85,687	99,833
契約者配当金積立利息繰入額		9	8
資 産 運 用 費 用		46,656	47,015
(うち支払利息)	(1,386)	(1,367)
(うち有価証券売却損)	(5,942)	(94)
(うち有価証券評価損)	(273)	(82)
(うち金融派生商品費用)	(37,738)	(-)
(うち為替差損)	(-)	(44,475)
事 業 費 用		45,086	45,123
そ の 他 経 常 費 用		12,378	13,504
経 常 利 益		39,655	26,777
特 別 利 益		2	91
固定資産等処分益		2	88
その他特別利益		-	2
特 別 損 失		1,322	1,413
固定資産等処分損		87	77
減 損 損 失		9	1
価格変動準備金繰入額		1,226	1,334
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,070	5,962
税 引 前 四 半 期 純 利 益		34,264	19,492
法 人 税 及 び 住 民 税		1,119	1,400
法 人 税 等 調 整 額		10,413	5,170
法 人 税 等 合 計		11,532	6,571
四 半 期 純 利 益		22,732	12,920

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から5年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
 なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期累計期間に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,761百万円積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。

2. 会計上の変更

当第1四半期会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金が4,240百万円減少しております。また、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益は122百万円増加しております。

3. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当第1四半期会計期間末残高の総額は35,078百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	41,179百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	5,313百万円
利息による増加等	8百万円
契約者配当準備金繰入額	5,962百万円
当第1四半期会計期間末現在高	41,836百万円

5. 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,500	229,668	73,957	379,126
会計方針の変更による累積的影響額			△4,240	△4,240
変更後当期首残高	75,500	229,668	69,717	374,886
当第1四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当		△24,293	△13,713	△38,006
四半期純利益			12,920	12,920
当第1四半期会計期間末までの変動額合計		△24,293	△792	△25,085
当第1四半期会計期間末残高	75,500	205,375	68,925	349,800

(追加情報)

当社は、平成26年6月25日開催の株主総会及び取締役会において、以下のとおり自己株式の取得並びに消却に係る事項を決議しました。

1.取得・消却する株式の種類	優先株式B	優先株式G	優先株式H
2.取得の決議	株主総会及び取締役会	取締役会	取締役会
3.消却の決議	取締役会	取締役会	取締役会
4.取得・消却する株式の総数	29,375株	5,300株	5,000株
5.1株当たり取得価額(総額)	381,702円(11,212百万円)	定款に基づく(注)	定款に基づく(注)
6.取得・消却予定日	平成26年8月21日	平成26年8月21日	平成26年8月21日

注. なお、株式の取得価額は、定款の規定に従い、優先株式Gについては1株につき1,000万円(総額53,000百万円)、優先株式Hについては1株につき250万円(総額12,500百万円)となります。

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期損益計算書関係)

- 1株当たりの四半期純利益は5,162円52銭であります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期累計期間	
基礎利益	A	27,316	24,320
キャピタル収益		93,143	49,106
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		8,014	3,768
金融派生商品収益		-	15,279
為替差益		83,877	-
その他キャピタル収益		1,251	30,058
キャピタル費用		81,184	44,707
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		5,942	94
有価証券評価損		273	82
金融派生商品費用		37,738	-
為替差損		-	44,475
その他キャピタル費用		37,229	54
キャピタル損益	B	11,958	4,398
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	39,274	28,719
臨時収益		1,707	165
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		202	-
その他臨時収益		1,504	165
臨時費用		1,326	2,107
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,326	1,082
個別貸倒引当金繰入額		-	33
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		-	991
臨時損益	C	381	△ 1,942
経常利益	A+B+C	39,655	26,777

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度 第1四半期累計期間	平成26年度 第1四半期累計期間
その他基礎収益	-	-
その他基礎費用	-	-
その他キャピタル収益	1,251	30,058
その他運用収益のうちキャピタル収益	225	0
有価証券償還益のうちキャピタル収益	1,026	1,150
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	-	28,907
その他キャピタル費用	37,229	54
その他運用費用のうちキャピタル費用	3	1
有価証券償還損のうちキャピタル費用	212	52
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額	37,013	-
その他臨時収益	1,504	165
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	207	165
市場価格調整による責任準備金戻入額	1,297	-
その他臨時費用	-	991
市場価格調整による責任準備金積増額	-	991

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,078,418	1,111,266
資本金等	341,119	349,800
価格変動準備金	98,667	100,001
危険準備金	97,265	98,347
一般貸倒引当金	662	683
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	129,278	150,044
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,873	12,813
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	261,826	260,199
負債性資本調達手段等	141,955	141,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 31,909	△ 31,909
その他	26,678	29,329
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	230,244	235,143
保険リスク相当額 R_1	24,601	24,095
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,552	9,488
予定利率リスク相当額 R_2	51,043	51,177
最低保証リスク相当額 R_7	369	369
資産運用リスク相当額 R_3	171,092	175,910
経営管理リスク相当額 R_4	5,133	5,220
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	936.7%	945.1%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. 当社は、平成26年6月25日の定時株主総会および取締役会において、総額76,712百万円の自己株式の取得及び消却に関する事項を決議しました。当該事項を反映した場合、平成26年度第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は879.9%となります。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	15,729		15,997	
個 人 変 額 年 金 保 険	5,394		5,300	
団 体 年 金 保 険	3,023		2,801	
特 別 勘 定 計	24,147		24,098	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	51	218	48	201
変 額 保 険 (終 身 型)	5,535	18,948	5,456	18,803
合 計	5,586	19,167	5,504	19,005

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	557	1,840	522	1,678

8. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成25年度 第1四半期連結累計期間	平成26年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	542,241	470,901
経常利益	40,354	26,423
四半期純利益	23,689	14,486
四半期包括利益	△ 4,705	29,917

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	10,507,559	10,629,914
連結ソルベンシー・マージン比率	954.8%	966.6%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		152,326	142,382
買入金銭債権		70,326	67,013
金銭の信託		1,795	1,751
有価証券		9,252,256	9,391,582
貸付金		554,541	548,113
有形固定資産		168,079	167,535
無形固定資産		116,409	114,701
再保険		1,575	5,699
その他の資産		128,945	141,598
退職給付に係る資産		1,947	30
繰延税金資産		60,598	50,806
貸倒引当金		△ 1,243	△ 1,299
資産の部合計		10,507,559	10,629,914
(負債の部)			
保険契約準備金		9,522,491	9,619,532
支払準備金		56,692	52,887
責任準備金		9,426,852	9,527,426
契約者配当準備金		38,946	39,218
再保険		1,620	2,004
その他の負債		290,981	323,126
退職給付に係る負債		58,341	62,264
役員退職慰労引当金		335	351
特別法上の準備金		98,833	100,175
価格変動準備金		98,833	100,175
負債の部合計		9,972,604	10,107,455
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		229,668	205,375
利益剰余金		100,994	97,360
株主資本合計		406,162	378,236
その他有価証券評価差額金		101,648	117,797
繰延ヘッジ損益		△ 1,582	△ 2,232
退職給付に係る調整累計額		1,648	1,505
その他の包括利益累計額合計		101,714	117,070
少数株主持分		27,077	27,153
純資産の部合計		534,954	522,459
負債及び純資産の部合計		10,507,559	10,629,914

4)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 第1四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	平成26年度 第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		542,241	470,901
保険料等収入		365,844	370,543
資産運用収益		168,282	93,449
(うち利息及び配当金等収入)	(72,947)	(71,086)
(うち有価証券売却益)	(8,144)	(3,768)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(15,279)
(うち為替差益)	(83,977)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(1,488)	(890)
その他経常収益		8,113	6,908
(うち支払備金戻入額)	(3,462)	(3,804)
経常費用		501,887	444,478
保険金等支払金		316,780	236,769
(うち保険金)	(81,268)	(70,909)
(うち年金)	(28,654)	(27,148)
(うち給付金)	(45,406)	(46,792)
(うち解約返戻金)	(142,403)	(83,532)
責任準備金等繰入額		79,938	100,582
責任準備金繰入額		79,928	100,573
契約者配当金積立利息繰入額		9	8
資産運用費用		47,174	47,439
(うち支払利息)	(1,498)	(1,478)
(うち有価証券売却損)	(5,942)	(94)
(うち有価証券評価損)	(273)	(82)
(うち金融派生商品費用)	(37,738)	(-)
(うち為替差損)	(-)	(44,381)
事業費用		51,908	52,917
その他経常費用		6,084	6,769
経常利益		40,354	26,423
特別利益		2	91
固定資産等処分益		2	88
その他特別利益		-	2
特別損失		1,339	1,423
固定資産等処分損		95	79
減損損失		9	1
価格変動準備金繰入額		1,234	1,341
契約者配当準備金繰入額		3,238	3,084
税金等調整前四半期純利益		35,778	22,007
法人税及び住民税等		1,228	2,472
法人税等調整額		10,784	4,972
法人税等合計		12,012	7,444
少数株主損益調整前四半期純利益		23,765	14,562
少数株主利益		75	76
四半期純利益		23,689	14,486

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 第1四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	平成26年度 第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益		23,765	14,562
その他の包括利益		△ 28,470	15,355
その他有価証券評価差額金		△ 28,470	16,148
繰延ヘッジ損益		-	△ 649
退職給付に係る調整額		-	△ 143
四半期包括利益		△ 4,705	29,917
親会社株主に係る四半期包括利益		△ 4,780	29,841
少数株主に係る四半期包括利益		75	76

重要な変更はありません。

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、親会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は647百万円であります。
- (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生年度における一括費用処理 |

- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
 なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期連結累計期間に費用処理しております。
- (11) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,761百万円積み立てております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け872百万円を積み立てております。

- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計上の変更

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が4,406百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は119百万円増加しております。

3. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当第1四半期連結会計期間末残高の総額は35,078百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	38,946百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	2,820百万円
利息による増加等	8百万円
契約者配当準備金繰入額	3,084百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	39,218百万円

5. 配当金支払額

平成26年6月25日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項

配当金の総額	1,350百万円
1株当たり配当額	22,500円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	32,157百万円
1株当たり配当額	182,453円20銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Cの配当に関する事項

配当金の総額	167百万円
1株当たり配当額	32,170円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Eの配当に関する事項

配当金の総額	91百万円
1株当たり配当額	64,612円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Gの配当に関する事項

配当金の総額	2,650百万円
1株当たり配当額	500,000円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Hの配当に関する事項

配当金の総額	1,590百万円
1株当たり配当額	125,000円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

6. 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	75,500	229,668	100,994	406,162
会計方針の変更による累積的影響額			△4,406	△4,406
変更後当連結会計期間期首残高	75,500	229,668	96,587	401,756
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当		△24,293	△13,713	△38,006
四半期純利益			14,486	14,486
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計		△24,293	772	△23,520
当第1四半期連結会計期間末残高	75,500	205,375	97,360	378,236

(追加情報)

当社は、平成26年6月25日開催の株主総会及び取締役会において、以下のとおり自己株式の取得並びに消却に係る事項を決議しました。

1.取得・消却する株式の種類	優先株式B	優先株式G	優先株式H
2.取得の決議	株主総会及び取締役会	取締役会	取締役会
3.消却の決議	取締役会	取締役会	取締役会
4.取得・消却する株式の総数	29,375株	5,300株	5,000株
5.1株当たり取得価額(総額)	381,702円(11,212百万円)	定款に基づく(注)	定款に基づく(注)
6.取得・消却予定日	平成26年8月21日	平成26年8月21日	平成26年8月21日

注. なお、株式の取得価額は、定款の規定に従い、優先株式Gについては1株につき1,000万円(総額53,000百万円)、優先株式Hについては1株につき250万円(総額12,500百万円)となります。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期連結損益計算書関係)

- 1株当たりの四半期純利益は、5,907円69銭であります。
- 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は1,758百万円、のれんの償却額は1,546百万円であります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,068,917	1,105,466
資本金等	291,219	302,919
価格変動準備金	98,833	100,175
危険準備金	98,002	99,109
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	590	612
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	129,545	150,426
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,928	△ 2,918
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	2,401	2,192
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	262,698	261,083
負債性資本調達手段等	151,955	151,955
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 0	△ 0
その他	36,599	39,911
リスクの合計額 (B)	223,892	228,721
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R ₁	24,739	24,239
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,615	9,550
小額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	51,054	51,188
最低保証リスク相当額 R ₇	369	369
資産運用リスク相当額 R ₃	164,745	169,499
経営管理リスク相当額 R ₄	5,010	5,096
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	954.8%	966.6%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. 当社は、平成26年6月25日の定時株主総会および取締役会において、総額76,712百万円の自己株式の取得及び消却に関する事項を決議しました。当該事項を反映した場合、平成26年度第1四半期連結会計期間末の連結ソルベンシー・マージン比率は899.5%となります。

6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,329	81,636
資本金等	42,360	43,847
価格変動準備金	165	173
危険準備金	737	761
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	272	387
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	872	883
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	9,920	10,581
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	19,691	20,171
保険リスク相当額 R_1	162	164
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63	61
予定利率リスク相当額 R_2	10	10
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	19,288	19,759
経営管理リスク相当額 R_4	390	399
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.7%	809.4%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業、信用保証事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況〔平成26年度第1四半期〕

※本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

① サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成26年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	28	11	5
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	28	11	5
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

II. サブプライム以外の証券化商品等への投資

1. 投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成26年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	856	11	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	856	11	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち750億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

② 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成26年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	94	4	4
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	93	2	4
シニア	92	2	-
メザニン	0	0	4
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	1	1	-
シニア	-	-	-
メザニン	1	1	-
エクイティ	-	-	-

③ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成26年度第1四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成26年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS) *1	423	508	14	0
日本	3	0	3	0
米国	403	490	7	-
欧州	2	2	0	0
英国	6	6	2	0
その他	7	8	0	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 △19億円を含んでいます。

④ 住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成26年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券 (RMBS) *1	2,531	148	0
日本 *2	1,758	86	-
米国 *3	725	38	0
欧州	10	3	-
英国	34	19	0
その他	1	0	-

*1: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券 (CMO) を含めて表示しております。

*2: うち1,001億円は住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行するMBSです。

*3: うち668億円は、米国の政府抵当金庫 (ジニーメイ)、連邦抵当金庫 (ファニーメイ) 及び連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

⑤ ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成26年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	208	4	0
ヘッジファンド	208	4	0
その他	-	-	-

⑥ その他

(単位:億円)

	平成26年度第1四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	764	39	0
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	-	-	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	619	29	0
クレジット・デフォルト・スワップ *3	△ 7	△ 7	0
仕組みローン *4	45	6	-
その他の資産担保証券	105	10	0
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約76%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポーチャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO (Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)